

平成21年度
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	泉大津商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 澤田 隆生
	所在地	〒595-0062 泉大津市田中町10番7号
	職・氏名	中小企業相談所長 河野勇人
	担当者	連絡先
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和22年3月26日 14人(6人)(平成21年9月30日現在) 泉大津市 3,660 2,698 1,670(45.6%)(平成21年9月25日現在)
、 、 、 につ いては直近の数字を記 載のこと		
主な事業概要(定款記載事項等)		
<ol style="list-style-type: none"> (1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定をおこなうこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるものゝ外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 		

各種データ

泉大津商工会議所
平成21年4月1日～9月30日

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	2	16	3	16	2	11	8	0	0	0	58	34	社 社
建設業	0	15	0	0	1	4	0	0	0	0	20	13	
小売業	2	27	1	25	6	8	7	1	0	1	78	38	
卸売業	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	6	5	
サービス業	0	26	1	29	11	5	2	0	0	0	74	30	
その他	0	3	0	4	1	1	0	0	0	0	9	7	
小計	4	91	5	74	22	29	18	1	0	1	245	127	
創業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	2	
合計	4	91	5	76	23	29	18	1	0	1	248	129	109

その他の内訳

〔事業承継〕

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	9	33	2	25	21	51	11	0	0	0	152	73	社 社
建設業	0	20	0	18	9	25	2	0	0	0	74	36	
小売業	1	29	0	22	12	18	4	0	0	1	87	43	
卸売業	0	6	0	12	0	18	8	0	0	0	44	16	
サービス業	0	32	2	37	33	38	6	0	0	0	148	61	
その他	0	11	0	14	6	5	2	0	0	0	38	20	
小計	10	131	4	128	81	155	33	0	0	1	543	249	
創業	0	3	0	5	2	4	0	0	0	0	14	3	
合計	10	134	4	133	83	159	33	0	0	1	557	252	195

その他の内訳

〔商店街関係補助金事業〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

泉大津商工会議所

(1) 事業の目標

今年度は、事業者が抱える課題の把握、分析と事業化への取り組み。また、個々の事業者への解決。そのためにも巡回件数は昨年に近い目標とするが、丁寧な指導に必要とする的確なニーズを把握し、各事業者に対し臨機応変に対応できる体制の強化と内容重視の巡回とし、必ず次へ繋げられるよう、また新たな事業へと繋がるように事業者との接点を増やす。更に、人口増を地元商業の活性化へ繋ぐ施策の研究と縦横関係を中心とした製造業者間のコラボレーションによる取組の研究と充実を図る。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

- ・地元商業の活性化への取組では得々マップと題し、飲食・サービス業を中心にサイトの充実を図るため、業種部会会議で報告・周知を図り乍ら、NPO法人であるイズミオオツドットコムに協力を仰ぎ、毎月の参加者会議での講師役やアクセス分析を積極的に実施、参加者・製作者・運営者が一体となった事業展開を心掛けている。
- ・各種研究会・交流会事業の経営交流会では、本年より毎月の勉強会と題し、年間スケジュールを決定し毎回1人の経営者が抱えている問題や新しい事業等を発表し、提携先の桃山学院大学の経営学部教授も含め全員が考えより良い方法や解決策の意見交換を活発に交わしている。更に具体的な活動展開を図るため、分科会を展示会事業・環境循環型事業・IT化事業と区分し活発に活動している。

(3) 事業を実施した効果

- ・巡回・窓口の相談情報提供事業では今年4月よりマル経の市による利子補給制度が開始されたため、PRに努め、夏ごろよりマル経の問合せや取扱が増加傾向にある。
- ・得々マップでも常に更新している先などがSEO対策が進み上位に検索されている結果ともなっている。お客さんが実際にクーポンを利用する店舗も少しずつ出てきている。
- ・経営交流会では出席者も増加傾向にある。参加者の中から計3社より地域創造ファンドに申請し、3社とも採択され事業実施中である。8月の交流会には織研新聞社から出席もあり、取材も受けた。また、昨年展示会に共同出展し新規顧客の発掘にも繋がったため、本年も実施する。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

- ・巡回・窓口の相談情報提供事業では再度マル経のPRをする必要がある。
- ・専門人材等連携促進事業では経営改善セミナーの一部で定番の簿記講座等は近隣にて連携することにより低迷していた参加者の改善が見られたが、その他のセミナーではより洗練されたテーマ設定が必要。
- ・得々マップでは参加者がより積極的にPRや携帯登録・ページの更新が必要であるため、より全体的な協力体制が必要。
- ・経営交流会では参加者の増員をはかるため、PRと公開のセミナー等の開催が必要。

(5) 来年度への取り組み

- ・巡回・窓口の相談情報提供事業ではより質を重視し、メディアの活用を充実させ、指導員個々の信頼度強化を図る。
- ・専門人材等連携促進事業ではIT関係セミナーのボリューム増を図る。
- ・得々マップでは成功事例を整理し、モデル・目標として、他の参画事業所の育成を図る。
- ・経営交流会ではより外部へ向けた事業や公開型のセミナー等の充実を図る。
- ・先進事業所・先進事例研修事業では多くの情報収集によりトレンドに添った事業の選択肢を増やす。

泉大津商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

管内全事業所の巡回をする中で、会員はもとより非会員事業所も積極的に巡回。事業所の現状を把握し、ニーズを探り、ひいては地域産業全体の把握に努めたい。ニーズに合致した会議所事業のPRを図り、活用も促し、併せて要望も聴き、施策に反映する。

予てからの巡回等で、小規模零細事業所は想像以上に厳しい状況であることをつづさに認識した。また、会議所に対しては各々のニーズに適った、より直接的なサービスを求めていることから、本所要望が叶った市のマル経に対する利子補給を施策開始の今年4月よりPRに努めた結果、マル経の推薦件数や問合せが多くなってきている。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	550	248	45.1%	90.0	5
窓口相談	相談件数	1,250	557	44.6%	90.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

記帳支援事業はIT化が進んだ現在でも不変の経営知識の基礎である。決算書だけではなく、貸借対照表も指導している。創業者や経理面が不得意な経営者にとっては記帳支援は必要不可欠である。記帳相談から税務相談、金融相談へと全て関連するもので、その入口として非常に重要な事業であり、各々の事業所の普段からの経営状態が把握でき、金融やその他、的確な経営支援へと繋げることができる。

また、景気低迷により金融相談の充実を図ることから日本政策金融公庫の1日相談窓口を設けることにより連携した相談事業の強化が実施できた。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	34	18	52.9%	75.0	5
記帳支援	継続	支援事業所数	12	12	100.0%	80.0	5
法務支援	継続	相談件数	25	14	56.0%	90.0	5
税務支援	継続	相談件数	10	7	70.0%	90.0	5
金融相談支援	新規	相談件数	20	7	35.0%	70.0	4

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

簿記講座は新入社員から小規模経営者の奥さんや経理担当者に根強い支持があり、継続していく。また、IT関連、ビジネスマナー、経営に関する講座を企画、多様なニーズに対応する。

簿記講座は新入社員教育の一環で採用する事業所も増加し、また即戦力を養う観点からも大きな効果が期待できることから、ニーズにも合致した事業である。本年より近隣商工会・商工会議所と連携し、互いに補充し合い、PRすることにより効率的な運営実施ができた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	経営改善セミナー	継続	延参加者数	420	352	83.8%	85.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

商業活性化促進事業地域限定のサイト「いずみおおつ得々マップ」では人口増を商業活性化に直結させるため、市内商店の紹介、特に飲食、サービス業を周知し、地元循環を図ることで、点から面の振興に繋げる。経営交流会では、参加者主体により経営塾を運営し、企業価値を高め実業に繋がる仕組みづくりを支援。

「いずみおおつ得々マップ」の運営を支援し、活用については特に、SEO対策等を研究するため月1回運営会議を開催し、検索上位を常に意識しお客さまのクーポン利用も促進し、リピーターも少し目立ってきている。経営交流会では、月1回の勉強会と分科会によりHPを作成、展示会に共同出展し、アйдマ理論の実験も行う。提携先の桃山学院大学へ4名特別講師として派遣し講義も実施している。地域創造ファンドでは既に交流会参加企業の3社が採択されている。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	商業活性化促進事業	継続	開催回数	12	6	50.0%	80.0	5
	展示商談会事業	継続	来場者数	2,000				
	各種研究会・交流会事業	継続	開催回数	14	16	114.3%	85.0	5
	先進事業所・先進事例研修事業	継続	参加者数	60	54	90.0%	90.0	5
	地域創造ファンド支援事業	継続	支援事業所数	2	2	100.0%	80.0	5

泉大津商工会議所

事業名	各種研究会・交流事業（泉大津経営交流会）				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	2008年（開始）～未定年（終了）		今年度2年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	経営の基本から勉強を重ねると共に幅広くコラボレーションを図りチャンスを広げ、過酷な環境を生き抜く方策を研究する。勉強会は毎回、提携先の大学経営学部教授をアドバイザーに迎え実施している。分科会では企業価値を高める環境事業と効率向上を図る上で欠かせないIT事業を実施。また繊維業者により展示会への共同出展も実施している。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	勉強会は順調に運営され活発な意見交換が進み、参加者も業種の違った経営者や視点が変わった考え方から問題解決のヒントや見通し分析の参考となっている。 展示会の共同出展ではアйдマ理論を実践しており、出展後も来場者への案内等を通し時間を掛けてながらも着実に新規顧客を獲得している。			
本事業の対象となる地域の現状や課題	地場産業である繊維関係は構造的な要因に加え、この不況により更に厳しい環境にある。また、もう一方では下請け企業の高齢化・後継者不在による廃業等があり、生き残るための問題も山積している。経営の基礎知識や戦略・事業計画に弱い。				
目標に対する実績	指標	開催回数			
	目標数値	14	実績数値	16	達成率 114.3%
目標	意欲的な若手経営者を中心に集め、更に実践的に経営に繋がる手法や実験的な事業を実施することにより、直接または間接的にも利益に繋がる仕組みづくりを習得し、より多くの成功事例を生むことにより、地域により良い影響や効果を波及させること。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	毎月定例にて勉強会を実施、年間スケジュールにより1人が自ら抱える経営の問題点や現在取り組んでいる事業について説明し、メンバーより生の意見を聴く形で実施。また、全事業所・市民をも対象とし、講師を招聘しての経営セミナーを企画している。他にも分科会を設けITについての研究実験や環境循環型の事業、展示会の共同出展を実施している。				
マスコミ等に 取り上げられた回数	0				
P R 方法と その影響	独自のHPを運営。一方で環境事業として、章の紙を利用した参加者が、名刺やパンフ、商品の下げ札にQRコードを印刷しHPへ誘導する。HPにて環境還元事業の内容や交流会の事業内容、各社事業を紹介。また、公開型の経営戦略セミナーや見学会等の実施している。QRは展示会への共同出展にも利用予定。10月より実施。				
利用者満足度（点）	90				
事業評価	5				
実施した効果	積極的な参加者の情報交換の中で地域創造ファンドに申請した事業所が3社あり3社とも採択されている。また、勉強会の中でもファンド事業をテーマとして発表し意見交換を求める参加者もあった。 更に、提携先の桃山学院大学にて10月より経営学部特講（地域企業の経営実践を学ぶ）に特別講師として交流会より4名を派遣し、1名2時限ずつ実施予定。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	外部の異業種交流会等との積極的な交流も必要。 参加者の業種が異なるため、分科会による活動が業種により、どうしても限定される場合がある。 独自HPのアクセスアップの方策と分科会事業の充実。				
事業全体の収支状況	収入（予定）	支出（実績）			
	大阪府補助金	2,125,000	HP製作費	648,900	
	会議所負担金	25,000	講師謝金	0	
	市補助金	600,000	会場費	72,800	
			交通費他	2,500	
			経営指導員活動費	640,000	
計	2,750,000	計	1,364,200		